

事務事業コード	732111	事務事業名	次世代育成支援対策地域行動計画策定及び進行管理事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	子育て支援推進室
基本事業名	1	地域における子育て支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2051
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度~)
	項	2	児童福祉費	根拠法令・条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度( H17 ~ H26 )
	目	1	児童福祉総務費		次世代育成支援対策推進法
	コード	732111			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
平成17年度から平成21年度までの5年間を前期計画期間として、計画策定中において早期に実施できるものは可能な限り実施をし、平成21年度中に見直しを行った。平成22年度から平成26年度までの5年間を後期計画期間と定め、市民一人ひとりの生活におけるライフステージという視点・考え方で、「霧島市に住みたい、霧島市で子育てをしたい」と思えるよう子育て環境の整備・充実を図り、みんなで子育てする街づくりを目指す。 霧島市次世代育成支援対策地域協議会の委員は、始良郡医師会、霧島警察署、霧島市校長会、霧島市PTA連絡協議会、霧島市保育協議会、霧島市私立幼稚園協議会、霧島商工会議所、霧島市商工会、霧島市社会福祉協議会、霧島市民生委員児童委員協議会、霧島市母子寡婦福祉協議会、始良・伊佐地域振興局、市民代表、その他識見を有する者を以て構成する。			霧島市次世代育成支援対策行動の後期計画を策定した。			
			平成22年度計画			
			霧島市次世代育成支援対策行動の後期計画を実施する。			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	協議会の開催回数	回	0	3	2	2
イ	検討委員会の開催回数	回	0	5	0	0
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	行動計画に掲げた施策	件	185	185	30	30
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	行動計画に掲げた施策を実施する	%	98	100	100	100
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を軽減する。	人	27,883	29,631	28,500	29,000
イ	”	人	11,741	12,498	12,500	13,000

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	2,241	109	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額	-545			
	予算合計	1,696	109		
決算額	国庫補助金	0		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,696			
	支出合計	1,696			
				ニーズに沿った施策の実施が必要であるという市民からの意見がある。	特になし

事務事業コード	732111	事務事業名	次世代育成支援対策地域行動計画策定及び進行管理事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	136		136	109		109	109		109
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	100		100						
消耗品費	100		100						
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	1,460		1,460						
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,696		1,696	109		109	109		109

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	1,696		1,696	109		109	109		109
計	1,696		1,696	109		109	109		109

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	2,241 千円		
	補正予算	-545 千円		
	第1回 (6月)	第5回		
	第2回 (9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回 (3月)		545
予算合計	1,696 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子育て支援に関する行動計画を策定し、施策を実施することで、子供をより育てやすい環境につなげる。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	次世代育成支援対策推進法の第8条で、市町村はこの事業を行うこととなっている。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	行動計画に基づくものである。
	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	ニーズに沿った施策の実施が重要であり、それに伴い計画の見直しも必要となっている。
B 有効性 評価	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	計画的な子育て支援施策の実施ができない。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	業者委託によりコスト削減を行っている。
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	業者委託によりコスト削減を行っている。
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	行動計画に掲げる施策は、子育て家庭及びそれらを取り巻く環境を対象としている。
総括	<b>(1) 1次評価者(課長)としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</b>  前年度の実績について評価を行い、基本事業を推進していく。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
<b>(1) 評価結果にもとづく今後の方向性</b>	<b>(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由</b>
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	732517	事務事業名	保育所体験特別事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	1	地域における子育て支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2072
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 12 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	5	保育所費	根拠法令・条例等	待機児童解消促進等事業実施要綱(H20 厚労省通知)
	コード	732517			保育対策等促進事業費補助金交付要綱(H20 厚労省通知)
関連計画	きりしますくすく子どもプラン				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
認可保育所を利用してない親子に保育所を開放し、定期的な保育所体験や保育所入所児童との交流、及びベテラン保育士や医師からのアドバイスを通じて親子の育ちを支援する事業。この事業を実施する保育所に対して助成を行う。			保育所体験特別事業を実施する市内の認可保育所に助成。			
			平成22年度計画			
		前年度と同様				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	保育所体験特別事業実施保育園	か所	5	5	6	6
イ						
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	子育てをしている世帯	人	2,461	2,396	2,400	2,400
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	認可私立保育園で交流ができる	%	25	24	26	26
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を軽減する。	人	27,883	29,631	28,500	29,000
イ	子育てを見守り、支援する。	人	11,741	12,498	12,000	13,000

(2)事業費		単位:千円	(3)事務事業の環境変化・住民意見等			
	21年度 (決算)	22年度 (予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？		
予算額	当初予算額	2,524			平成12年度より特別保育事業の1つとして始まった。	平成17年度より制度改正により特別保育事業から保育対策等促進事業1事業になった。
	補正予算額	0				
	予算合計	2,524				
決算額	国庫補助金	0	この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見		
	県支出金	1,500				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	752				
	支出合計	2,252				
			特になし。	特になし。		

事務事業コード	732517	事務事業名	保育所体験特別事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	752	1,500	2,252	909	1,817	2,726	909	1,816	2,725
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	752	1,500	2,252	909	1,817	2,726	909	1,816	2,725

財源内訳	国									
	県		1,500	1,500		1,817	1,817		1,816	1,816
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	752		752	909		909	909		909	
計	752	1,500	2,252	909	1,817	2,726	909	1,816	2,725	

補助率	国								
	県	2/3			2/3			2/3	
補助基本額									

平成21年度	当初予算	2,524 千円		
	補正予算			
	第1回 (6月)		第5回	
	第2回 (9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計		2,524 千円		

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子育て支援社会の構築のため、地域における子育て支援は施策に結びついている。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ひきこもり親子等がいることに伴い、入所児童との交流、保育士や医師等のアドバイスを通じて、親子の育ちを支援する事業が必要である。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	地域における子育てを支援することは、この事業の意図するところであり、適切である。
B 有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	現在数か所の施設で実施しているが、市内全般での施設増により、利用者は増加し成果は向上すると思われる。
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	ひきこもり親子等が増えて、集団活動等ができない児童が増えてしまう恐れがある。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)  類似事業がない。
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業は必要最低限の経費で実施しているので削減は難しい。
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	業務時間の削減をすると親子の悩み相談や指導計画が難しくなる。
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	実施施設が多いため偏り等の不公平感はないと考えられる。受益者負担はない。

総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	今後、利用者の増加が予想され受け入れ施設の拡充について検討する必要がある。

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
認可保育園を利用していない親子や、適切な保育を必要としている親子等に、園を解放し定期的な保育所体験や交流を通して、親子の育ちの支援を図る。	引き続き、事業を実施していく。今後、保護者のニーズを踏まえながら、必要に応じて実施施設の数を検討していく。保育所からの支援体制が必要なので十分な協議をする必要がある。

事務事業コード	732518	事務事業名	保育所地域活動支援事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	1	地域における子育て支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2071
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H元 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	5	保育所費	根拠法令・条例等	児童福祉法 次世代育成支援対策促進法
	コード	732518			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
市内の私立保育園において多様化する保育需要に対応するとともに、地域に開かれた社会資源としての保育所の有する専門的機能を地域住民のために活用するために、世代間交流等事業・異年齢児童交流等事業・育児講座・育児と仕事両立支援事業・小学校低学年児童の受入れを実施した保育所に対し助成			世代間交流等事業、異年齢児童交流事業、育児講座・育児と仕事両立支援事業、小学校低学年児童の受入れを実施した保育所に対し助成				
平成22年度計画			前年度と同様。				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	保育所地域活動支援事業に取り組んだ私立保育所	園	13	13	13	13	
イ							
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	市民	人口	127,736	127,811	127,833	127,800	
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	子育て支援活動に関わる	補助対象園数/市内認可私立保育所数	%	65	65	65	65
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を軽減する。	施設の利用者数	人	27,883	29,631	28,500	29,000
イ	・子育てを見守り、支援する。	講座等の参加者数	人	11,741	12,498	12,000	13,000

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	21年度 (決算)	22年度 (予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 国が推進する事業であり、平成元年より事業開始。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 事業実施園数はあまり変わらないが、取り組む事業数が増加傾向にある。	
	当初予算額	7,750			7,750
	補正予算額	0			
	予算合計	7,750	7,750		
決算額	国庫補助金	3,350	この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。	
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,350			
	支出合計	6,700			

事務事業コード	732518	事務事業名	保育所地域活動支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	3,350	3,350	6,700	3,875	3,875	7,750	3,875	3,875	7,750
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	3,350	3,350	6,700	3,875	3,875	7,750	3,875	3,875	7,750

財源内訳	国		3,350	3,350		3,875	3,875		3,875	3,875
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	3,350		3,350	3,350	3,875	3,875	3,875	3,875	3,875	
計	3,350	3,350	6,700	3,875	3,875	7,750	3,875	3,875	7,750	

補助率	国	1/2			1/2			1/2		
	県									
補助基本額										

平成21年度	当初予算	7,750 千円		
	補正予算			
	第1回(6月)	第5回		
	第2回(9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回		
予算合計		7,750 千円		

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	



2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	小学校就学前児童が遊びや行事を通じ、家庭ではできないような体験ができることは、子育て支援を必要としている保護者が、様々な子育て支援サービスが選択できることに結びつく。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童福祉法により、保育所は地域住民に対し情報提供及び、助言・相談を行う努めがあり、地域にある保育所機能を活用した育児支援は市の役割として妥当である。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	地域との交流活動の事業実績に応じて保育園に補助するもので、適切である。
B 有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	事業実施園数はあまり変わらないが、取り組む事業数は、増加傾向にある。
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	核家族化が進む中、ますます高齢者とのふれあい経験が少なくなり、また地域交流が減少することで地域の活気が失われる。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	参加型の事業や材料費を伴う事業への受益者負担の導入について、検討する余地はある。
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	事業実績に応じて補助しているので公平であると考え。利用者から実費徴収が可能なものについては、受益者負担としてことから、公平・公正である。
総括	<b>(1)1次評価者(課長)としての評価結果</b>		<b>(2)全体総括(振り返り、反省点)</b>  保育需要の多様化に対応するため、保育所が地域に開かれた保育所として、地域の特性に応じた保育活動は今後も必要である。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

### 3 今後の方向性<PLAN>

(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

### (3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
・参加型の事業や材料費を伴う事業への受益者負担の導入についての検討。	保護者のニーズと本事業の主旨を勘案した取組事業内容の精査

事務事業コード	732411	事務事業名	母子寡婦福祉協議会運営支援事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	1	地域における子育て支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2061
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	4	母子福祉費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等交付規則
	コード	732411			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
霧島市母子寡婦福祉会に補助金を交付し、霧島市母子寡婦福祉会が行う市の研修会、県の運動会・研修会をはじめ様々な行事の活動を支援している。 (市の活動)霧島市母子寡婦福祉会に補助金を支出するための手続き(申請書の提出、交付決定、実績報告、補助金交付)を行う。 (霧島市母子寡婦福祉会の活動)総会、市の研修会、県の運動会・研修会、母と子の交歓研修会、県・地区福祉大会、他市母子寡婦福祉会交流研修会、啓発活動 ※霧島市母子寡婦福祉会とは、母子寡婦家庭の厚生自立と社会的地位・福祉向上を図ることを目的とした団体。市民を会員として運営されている団体である。			事務事業の概要と同様			
			平成22年度計画			
		前年度と同様				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	霧島市母子寡婦福祉会会員数	人	368	323	330	340
イ	研修会等開催回数	回	12	11	13	14
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	霧島市母子寡婦福祉会会員数	人	368	323	330	340
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	母子寡婦家庭の厚生自立・社会的地位・福祉の向上の活動補助	円	545,300	545,300	507,000	507,000
イ	研修会等の活動の活性化	回	12	11	13	14
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を軽減する。	人	27,883	29,631	28,500	29,000
イ	子育てを見守り、支援する。	人	11,741	12,498	12,000	13,000

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度(決算)	686	22年度(予算)	647	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 母子寡婦家庭が社会的・経済的・精神的に不安定な状態に置かれがちであり、活動を通じ交流の場・情報交換を行い社会的地位福祉の向上を図ることを目的に設立された。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 母子寡婦福祉会の会員が高齢化してきている。また、若い母子世帯の加入が極端に低い。
	補正予算額		0				
	予算合計		686		647		
決算額	国庫補助金		0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		630				
	支出合計		630				

事務事業コード	732411	事務事業名	母子寡婦福祉協議会運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料	85		85	140		140	140		140
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	545		545	507		507	507		507
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	630		630	647		647	647		647

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	630		630	647		647	647		647
計	630		630	647		647	647		647

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成21年度	当初予算	686千円		
	補正予算			
	第1回(6月)	第5回		
	第2回(9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回		
予算合計	686千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	732411	事務事業名	母子寡婦福祉協議会運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子寡婦家庭の厚生自立と社会的地位・福祉向上を図り子育て環境づくりに結びついてはいるが、母子世帯の加入率が低く効果的とはいえない。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子寡婦世帯は経済的に不安定で、社会的地位が低く、行政の補助支援が必要であるが、母子世帯の加入率が極端に低く、児童福祉の観点からははずれているところもあり補助金額や支援のありかたについて検討が必要。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	適切ではあるが母子世帯の加入が低い。
B 有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	総会、母と子の交歓研修会、運動会(県)、県・地区福祉大会、他市母子寡婦福祉会交流研修会など活発な活動をしている。
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	母子寡婦世帯の交流・支援の場がなくなり、精神的不安を招く。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	年間を通じて計画的に活動し運営しているが、会員数の減少により負担金の減少が懸念される。
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	母子寡婦福祉会は自主運営しており、市としては職員がひとりで担当しているが現状で適切である。
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子寡婦福祉会への加入は個人の意思で現状で適切だが、母子世帯の加入率が低く補助金の目的から見れば公平・公正になっていないところもある。
総括	<b>(1) 1次評価者(課長)としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</b> 母子世帯の加入が極端に低く、児童福祉の観点からははずれているところもあり補助金額や支援のありかたについて検討が必要。
	A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
<b>(1) 評価結果にもとづく今後の方向性</b>	<b>(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由</b>
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果 行政としての支援方法や補助金額について検討が必要。 母子寡婦福祉会へ母子世帯の加入率向上のためのプランの作成依頼を検討。	平成23年度に取り組むべき具体的な内容 母子寡婦福祉課の活動の活性化と母子世帯加入率の向上

事務事業コード	732219	事務事業名	母親クラブ活動支援事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	1	地域における子育て支援		電話番号	64-0991
				内線番号	2061
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 14 年度~)
	項	2	児童福祉費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )
	目	2	子育て支援推進費		
	コード	732219			
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

**手段** (事務事業の概要)

児童の保護者が主体となり、保護者同士地域住民らとの積極的な交流を通じて児童の健全な育成を図るために補助を行う。  
【手順】交付申請→交付決定通知→概算払い申請書→概算払い決定通知→請求→支払→実績報告→確定通知  
【活動内容】保護者懇談会・ファミリー参観・父親交流会・母親交流会等を通して、保護者同士の面識を深め、意見交換を行う。また、保育園行事への支援活動、地域行事への参加(チャリティーとしてバザーの出店など)、交通安全教室開催などを行っている。

補助金・負担金の交付先		補助金の対象経費					
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	補助金を交付した母親クラブ数	園	2	2	2	2	
イ							
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	母親クラブ	母親クラブのある保育園数	園	2	2	2	2
イ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	地域住民と交流ができる	地域住民と交流ができた母親クラブの数	園	2	2	2	2
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を軽減する。	施設の利用者数	人	27,883	29,631	28,500	29,000
イ	子育てを見守り、支援する。	講座等の参加者数	人	11,741	12,498	12,000	13,000

(2) 事業費 単位：千円

	21年度 (決算)	22年度 (予算)
予算額		
当初予算額	378	378
補正予算額		
予算合計	378	378
決算額	国庫補助金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	378
	支出合計	378

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
児童の保護者が主体となり、保護者同士地域住民らとの積極的な交流を通じて保育観・育児能力を培い、児童の健全な育成を図ることを目的として、旧溝辺町で平成14年4月から開始された。	平成14年当時と比較して、母親クラブ会員数は横ばい、活動内容、補助額等特に変化なし。
この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
補助金の支払が年度末であるが、活動資金として支払時期を早めてほしいとの要望があり改善した。	特になし。

事務事業 コード	732219	事務 事業名	母親クラブ活動支援事業	担 当 部	保健福祉部
				担 当 課	児童福祉課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	高陵寺保育園母親クラブ									補助金	189	補助金	189	補助金	189
										自主財源	440	自主財源	450	自主財源	450
	合計									629	639	639	70%	70%	
2	白蓮保育園母親クラブ									補助金	189	補助金	189	補助金	189
										自主財源	299	自主財源	300	自主財源	300
	合計									488	489	489	61%	61%	
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
計										補助金負担金合計	378	補助金負担金合計	378	補助金負担金合計	378
										自主財源合計	739	自主財源合計	750	自主財源合計	750
										自主財源率	66%	自主財源率	66%	自主財源率	66%

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先				
													全国	九州	県	その他	
1										負担金額							
2										負担金額							
3										負担金額							
4										負担金額							
5										負担金額							
合計																	

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	378
補正予算	
合計	378

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	732219	事務事業名	母親クラブ活動支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	親子及び世代間の交流、文化活動を通じて地域での子育ての見守りや支援につながる。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	鹿児島県の補助金対象事業であり、市が実施することにより安定した活動ができる。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	母親クラブを対象にした補助金である。
B 有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	他の保育園でも組織できないか検討する余地がある。
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	母親クラブの存続が難しくなる。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	県の要綱で定められている経費のみであり削減の余地はない。
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	業務は補助金を支出するだけであるので、削減余地はない。
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	他の保育園でも組織できないか検討する余地がある。
総括	<b>(1)1次評価者(課長)としての評価結果</b>		<b>(2)全体総括(振り返り、反省点)</b>
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある		他の保育園でも組織できないか検討する必要がある。

3 今後の方向性 <PLAN>	
<b>(1)評価結果にもとづく今後の方向性</b>	<b>(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由</b>
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	
<b>(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか</b>	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果 他の保育園でも組織できないか検討する。	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	732510	事務事業名	一時預かり事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあいまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	3	子育てと仕事両立できる環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	2071
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H2 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	5	保育所費	根拠法令・条例等	平成12年6月2日付け厚生省発児第102号 厚生事務次官通知「保育対策等促進事業の国庫補助について」
	コード	732510			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
通常保育を受けていない、もしくは対象とならない乳幼児(以下児童という)であって、保育者の傷病・入院・災害・事故・育児不安等の解消のため、緊急・一時的に保育が必要となる児童を保育所で保育する。 【利用方法】前日までに電話等で予約する。 【利用料】各園により異なるが、公立保育園は下記の利用料 1日1,200円、半日600円 給食費200円、おやつ代100円/1回 保険料240円			一時預かり事業を実施する市内の認可保育所に助成。				
			平成22年度計画				
				前年度と同じ。			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	一時預かりを実施している認可私立保育所数	カ所	14	14	14	14	
イ	県の補助事業として一時預かりを実施している認可私立保育所数	カ所	5	2	1	1	
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	子育てをしている世帯	人	2,670	1,486	900	900	
イ		カ所	5	2	1	1	
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	一時的に保育を受けられる	人	2,670	1,486	900	900	
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	子育てしている人が安心して働くことができるようにする。	%	19.6	18.5	18.0	18.0	
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	21年度(決算)	22年度(予算)
予算額	当初予算額	5,670
	補正予算額	0
	予算合計	5,670
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	2,520
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,260
	支出合計	3,780

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
平成2年より特別保育事業の1つとして開始	平成17年度より制度改正により特別保育事業から保育対策等促進事業の1事業になった。また、平成22年度より次世代育成支援対策交付金へ移替され、事業名も「一時保育事業」から「一時預かり事業」へ変更となった。
この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	この事務事業に対する議会から出された意見
利用者から1施設における利用限度が週3日となっている事について、より柔軟な対応を求める意見が多い。	特になし。



事務事業コード	732510	事務事業名	一時預かり事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	1,260	2,520	3,780	810	1,620	2,430	810	1,620	2,430
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,260	2,520	3,780	810	1,620	2,430	810	1,620	2,430

財源内訳	国								
	県		2,520	2,520		1,620	1,620		1,620
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	1,260		1,260	810		810	810		810
計	1,260	2,520	3,780	810	1,620	2,430	810	1,620	2,430

補助率	国					
	県	2/3		2/3		2/3
補助基本額						

平成21年度	当初予算	5,670 千円	
	補正予算		
	第1回(6月)	第5回	
	第2回(9月)	第6回	
	第3回	第7回	
	第4回	第8回	
予算合計	5,670 千円		

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	732510	事務事業名	一時預かり事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子育て支援社会の構築のため、子育てと就労の両立支援は施策に結びついている。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保護者の傷病・入院、災害・事故、育児不安等の解消のため、児童を一時的に預かる事業が必要である。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	子育てと就労の両立を支援することは、この事業の意図するところであり、適切である。
	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	私立保育園のうち、一時預かりを行う園は14園あるが、国の補助基準の改正がなされ、本事業補助対象となるのは1園のみで、他の11園は自己事業として行われている。
B 有効性 評価	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	保護者が傷病・入院、災害・事故等に遭った時、児童の保育ができなくなる恐れがある。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	利用者は毎年増加しており、事業費の削減は難しい
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	これ以上業務時間の削減はできない。
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者負担の公平・公正としては、全ての実施施設でほとんど同じ料金設定のため、公平・公正である。
総括	<b>(1)1次評価者(課長)としての評価結果</b>		<b>(2)全体総括(振り返り、反省点)</b>
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		今後、利用者の増加が予測され受入施設の拡充について検討する必要がある。

3 今後の方向性 <PLAN>	
<b>(1)評価結果にもとづく今後の方向性</b>	<b>(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由</b>
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	
<b>(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか</b>	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	732511	事務事業名	延長保育促進事業	担当部	総務部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	3	子育てと仕事が両立できる環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	2072
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 56 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	5	保育所費	根拠法令・条例等	児童福祉法、次世代育成支援対策推進法
コード	732511				
関連計画	きりしますくすく子どもプラン				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応するため、保育所の開所時間を超えた保育を行うことにより、児童福祉の増進を図る。保護者の就労時間、通勤時間等を考慮し、11時間の開所時間の前後の時間において、さらに概ね30分、1時間、2時間の延長保育を実施するもので、霧島市内の25園(公立9園、私立16園)で行っている。			保護者の就労時間、通勤時間等を考慮し、11時間の開所時間の前後において、更に概30分、1時間、2時間の延長保育を実施する保育所に助成。			
			平成22年度計画			
		前年度と同様				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	延長保育を実施している保育所の数(私立)	か所	15	16	17	18
イ	延長保育を実施している保育所の数(公立)	か所	9	9	9	9
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	保育所の園児数	人	2,341	2,392	2,589	2,650
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	延長保育を受けられる	人	27,900	32,842	35,000	37,000
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	子育てしている人が安心して働くことができるようにする。	%	19.6	18.5	17.0	16.0
イ						

(2)事業費		単位:千円	(3)事務事業の環境変化・住民意見等	
	21年度(決算)	22年度(予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
予算額	当初予算額	73,142	90,377	保護者の就労形態の多様化、長時間の通勤等に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため昭和56年10月から通常の保育時間を超えて午後7時頃までの延長保育を実施する保育所に対し、一定の保育単価を加算する延長保育特別対策として開始された。
	補正予算額	0		
	予算合計	73,142	90,377	
決算額	国庫補助金	35,333		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	35,333		
	支出合計	70,666		
			特になし。	この事務事業に対する議会から出された意見
			特になし。	特になし。

事務事業 コード	732511	事務 事業名	延長保育促進事業				担当部	総務部		
							担当課	児童福祉課		

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金	35,333	35,333	70,666	45,188	45,189	90,377	45,188	45,189	90,377
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	35,333	35,333	70,666	45,188	45,189	90,377	45,188	45,189	90,377

財源内訳	国		35,333	35,333		45,189	45,189		45,189	45,189
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	35,333		35,333	45,188		45,188	45,188	45,188	45,188	
計	35,333	35,333	70,666	45,188	45,189	90,377	45,188	45,189	90,377	

補助率	国	1/2			1/2			1/2		
	県									
補助基本額										

平成 21 年度	当初予算	73,142 千円		
	補正予算			
	第1回 (6月)		第5回	
	第2回 (9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計		73,142 千円		

平成 21 年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保護者が求めるニーズにあった事業であり、子育てしている人が安心して働くことができるようになることにつながる。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	安心して就労や女性の社会参加ができる手助けを市が行うことは妥当である。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	子育てと就労の両立を支援することは、この事業の意図するところであり、適切である。
	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	対象園をさらに拡大することで、当該園の利用者の利便性を高められると思われるが、利用率は地域によって差がある。
B 有効性 評価	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	延長保育時間に働いている保護者が就労の場を失う恐れがある。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	利用者は毎年増加しており、事業を縮小することは難しい。
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	時間外保育児が増えており、人件費を削減すると児童の安全確保ができなくなる。
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ほぼ市内全域の保育所で実施しているので偏りはない。また、受益者負担についても公平・公正である。

総括	<b>(1) 1次評価者(課長)としての評価結果</b>	<b>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</b>
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	共働き家族が増え、就労形態が多様化する中で、延長保育に対するニーズは増えるものと考え。ニーズの把握と適正な補助を行っていく必要がある。

### 3 今後の方向性 <PLAN>

<b>(1) 評価結果にもとづく今後の方向性</b>	<b>(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由</b>
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

#### (3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
私立保育所で17か所、公立保育所で9か所合計26か所で実施することにより、子育てをしている人が安心して働くことができ、子育てと就労の両立が図れる。	保護者のニーズにこたえるためにも、実施園数の拡大を図る。

事務事業コード	732512	事務事業名	休日保育事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	3	子育てと仕事が両立できる環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	2072
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 12 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	5	保育所費	根拠法令・条例等	休日・夜間保育事業実施要綱(H20 厚労省通知)
	コード	732512			保育対策等促進事業費補助金交付要綱(H20 厚労省通知)
関連計画	きりしますくすく子どもプラン				

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
通常の保育所が開いていない日曜日や祝祭日に、乳幼児(以下、児童という。)を預かる事業。対象は、現に通常の保育所に通っている児童のうち、その保護者が日曜日や祝祭日も勤務等があり、日中の保育を必要とする児童。市が実施主体であるが、委託を行った先に委託料を支払う。			休日保育を実施する市内の認可保育所に委託料支払い。			
			平成22年度計画			
		前年度と同様。				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	休日保育事業実施保育所数	か所	1	1	1	1
イ						
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	保育所の園児数	人	2,341	2,392	2,589	2,650
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	休日保育を受けられる	人	75	94	100	110
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	子育てをしている人が安心して働くことができるようにする。	%	19.6	18.5	18.0	18.0
イ						

(2)事業費		単位:千円	(3)事務事業の環境変化・住民意見等			
	21年度(決算)	22年度(予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？		
予算額	当初予算額	970			平成12年度から特別保育事業の1つとして始まった。	平成17年度から制度改正により特別保育事業から保育対策等促進事業の1事業になった。
	補正予算額	0				
	予算合計	970				
決算額	国庫補助金	285	この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見		
	県支出金	285				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	286				
	支出合計	856				
			特になし。	特になし。		

事務事業 コード	732512	事務 事業名	休日保育事業				担当部	保健福祉部		
							担当課	児童福祉課		

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	286	570	856	347	693	1,040	347	693	1,040
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	286	570	856	347	693	1,040	347	693	1,040

財源内訳	国		285	285		347	347		347	347
	県		285	285		346	346		346	346
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	286		286	286	347	347	347	347	347	
計	286	570	856	856	347	693	1,040	347	693	1,040

補助率	国	1/3			1/3			1/3		
	県	1/3			1/3			1/3		
補助基本額										

平成 21 年度	当初予算	970千円		
	補正予算			
	第1回(6月)	第5回		
	第2回(9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回		
予算合計	970千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	732512	事務事業名	休日保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子育て支援社会構築のため、子育てと就労の両立支援は施策に結びついている。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	日曜・祝祭日に働かなければならない保護者もいるため日曜・祝祭日に預かる事業が必要である。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	子育てと就労の両立を支援することは、この事業の意図するところであり、適切である。
	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	現在1施設で実施しているが、市内全般での施設増により、利用者は増加し成果は向上すると思われる。
B 有効性 評価	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	仕事を休むことにより保護者が就労の場を失う恐れがある。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)  類似事業がない。
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業は必要最低限の経費で実施しているので削減は難しい。
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	実施施設は国分地区に1施設であるため、利用者のほとんどが国分・単人地区の方である。受益者負担の公平・公正としては、実施施設が1施設であるため判断が難しい。

総括	<b>(1)1次評価者(課長)としての評価結果</b>	<b>(2)全体総括(振り返り、反省点)</b>
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	利便性のうえから地域の偏りが解消されるよう受け入れ施設の拡充について検討する必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>	
<b>(1)評価結果にもとづく今後の方向性</b>	<b>(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由</b>
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

<b>(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか</b>	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
現在1施設で実施しているが、市内全般での施設増により、利用者は増加し成果は向上すると思われる。	引き続き、事業を実施していく。今後、保護者のニーズを踏まえながら、必要に応じて実施施設の数を検討していく。保育所からの支援体制が必要なので十分な協議をする必要がある。



事務事業コード	732213	事務事業名	子育て支援ショートステイ事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	子育て支援推進室
基本事業名	3	子育てと仕事が両立できる環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	2051
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	2	子育て支援推進費	根拠法令・条例等	次世代育成支援対策交付金交付要綱
	コード	732213			霧島市子育て短期支援事業実施要綱
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、児童養護施設その他の保護を適切に行うことのできる施設において一定期間、養育及び保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。 【手順】申請→決定通知→委託通知→短期支援実施→実績報告→請求→支払 【対象】市内に住所を有する者で、次に掲げる事由に該当する家庭の児童(ア)児童の保護者の疾病(イ)育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ、育児不安等身体上又は精神上の事由、(ウ)出産、看護、事故、災害、失踪等家庭養育上の事由(エ)冠婚葬祭、転勤、出張、学校等の公的行事への参加など社会的な事由【意図】児童養護施設その他の保護を適切に行うことのできる施設において一定期間、養育保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図る。			9世帯12名を保護			
			平成22年度計画			
		3世帯8名を保護				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	保護を行った施設の数	施設	3	3	3	3
イ						
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	一時的に保護を必要とする母子	世帯	5	9	3	3
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	適切に保護を受けられる	世帯	2	9	3	3
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	子育てしている人が安心して働くことができる	%	19.6	18.5	17.0	16.0
イ						

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	21年度(決算)	22年度(予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 平成17年度から実施された次世代育成支援対策交付金交付要綱による	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 特に変化なし	
	当初予算額	280			390
	補正予算額	111			
	予算合計	391	390		
決算額	国庫補助金	159	この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特になし	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし	
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	72			
	一般財源	160			
	支出合計	391			

事務事業コード	732213	事務事業名	子育て支援ショートステイ事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成21年度(決算)			平成22年度(当初予算)			平成23年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費	232	159	391	195	195	390	195	195	390
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	232	159	391	195	195	390	195	195	390

財源内訳	国		159	159		195	195		195	195
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他	72		72						
一般財源	160		160	195		195	195	195	195	
計	232	159	391	195	195	390	195	195	390	

補助率	国	50		
	県			
補助基本額				

平成21年度	当初予算	280千円		
	補正予算	111千円		
	第1回(6月)	第5回(12月)	108	
	第2回(9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回(3月)	3	
予算合計		391千円		

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
自己負担金	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	732213	事務事業名	子育て支援ショートステイ事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童養護施設その他の保護を適切に行うことのできる施設において一定期間、養育及び保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上につながる。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	次世代育成支援対策交付金のメニュー事業である。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	事業を利用する要件がある。
	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	事業の内容について市民の認知度が低いので、利用が少ない。事業内容の更なる周知広報が必要である。
B 有効性 評価	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	緊急一時的に母子を保護する場合の児童擁護施設や母子支援施設又は乳児院での適切な養育や保護ができなくなる。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	他に類似した事業がない。
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	主に本庁児童福祉課で業務を行っているので、削減の余地はない。
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	要綱により要件が定められているので、公平である。
総括	<b>(1) 1次評価者(課長)としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</b>  事業の内容について市民の認知度が低いので、周知広報を図りたい。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
<b>(1) 評価結果にもとづく今後の方向性</b>	<b>(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由</b>
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	
<b>(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか</b>	
<b>平成22年度の取組み概要及び期待される効果</b> 児童を一時的に養育することが困難となったり、緊急一時的に母子を保護することが必要な場合、児童擁護施設、母子生活支援施設又は乳児院を利用してもらい、一定期間の養育及び保護をおこなうことで児童及びその家庭の福祉の向上を図る。	<b>平成23年度に取り組むべき具体的な内容</b> 事業の内容について、市民の認知度が低いので、周知広報が必要である。

事務事業コード	732514	事務事業名	障害児保育支援事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	3	子育てと仕事が両立できる環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	2072
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 14 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	5	保育所費	根拠法令・条例等	児童福祉法第24条第1項
	コード	732514			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
軽度を含む障害児の保育を推進するため、障害児を受け入れている私立保育所に対し担当保育士人件費の補助を行うことにより、障害児の福祉の増進を図る。			軽度を含む障害児を受け入れている保育所が、児童福祉法最低基準(昭和23年厚生省令第63号)第33条第2項に規定する保育士数を越えて、保育士の加配を行うための費用を補助する。			
			平成22年度計画			
		前年度と同様				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	補助金支給私立保育所数(障害児を受け入れている私立保育所)	件	8	6	6	9
イ						
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	保育の必要な障害児(軽度を含む)	人	12	9	7	13
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	適切な保育を受けられる	人	12	9	7	13
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	子育てしている人が安心して働くことができるようにする。	%	19.6	18.5	17.0	16.0
イ						

(2)事業費		単位:千円	(3)事務事業の環境変化・住民意見等		
	21年度 (決算)	22年度 (予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?	
予算額	当初予算額	8,044	5,792	保育にかかる中程度の障害児の保育については、昭和53年度から国庫補助制度があったが、対象とならない障害児についても保育を促進し、健全な発達を助長することは大切なことであることから、平成14年度より実施して、保育における障害児の受入を促進することとした。	
	補正予算額	0			障害児を持つ親にも、就労の意欲は強く、高いニーズを持っている。このため、さらなる障害児保育の充実が認められている。
	予算合計	8,044	5,792		
決算額	国庫補助金	0		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	
	県支出金	0			この事務事業に対する議会から出された意見
	地方債	0		特になし。	
	その他	0			
	一般財源	7,136			
	支出合計	7,136			

事務事業 コード	732514	事務 事業名	障害児保育支援事業				担当部	保健福祉部
							担当課	児童福祉課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	7,136		7,136	5,792		5,792	5,792		5,792
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	7,136		7,136	5,792		5,792	5,792		5,792

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	7,136		7,136	5,792		5,792	5,792		5,792
計	7,136		7,136	5,792		5,792	5,792		5,792

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	8,044 千円		
	補正予算			
	第1回 (6月)		第5回	
	第2回 (9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計		8,044 千円		

平成 21 年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	732514	事務事業名	障害児保育支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	軽度を含む障害児の保育を推進することは、児童が安心して生まれ育つ環境づくりに寄与し、その結果、児童福祉の充実に結びつく。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童福祉法で市町村は、保護者の労働又は疾病その他の政令で定める基準に従い、条例で定める事由により、児童の保育にかけるところがある場合において、保護者から申込があったときは、それらの児童を保育所において保育しなければならないと定められている。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	本事業の対象は軽度を含む障害児を受け入れている保育所に限定される。意図に対しても保育士を加配するための人件費を補助することにより、障害児保育を推進するに限定される。
B 有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	関係機関を通しての周知を行うことで、状況に応じた利用障害児数の増加を図る。
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	保護者にとっては、健常児と一緒に生活させる場がなくなり、軽度を含む障害児の育成に影響がある。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	健常児と同様の基準で保育料を設定しているため、公平・公正な配分になっている。
総括	<b>(1)1次評価者(課長)としての評価結果</b>		<b>(2)全体総括(振り返り、反省点)</b>  軽度を含む障害児保育支援事業については、関係機関との連絡を密にし更なる連携を深めていく必要がある。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
<b>(1)評価結果にもとづく今後の方向性</b>	<b>(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由</b>
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
保育の需要が高まる中、関係機関を通して障害児の保護者への事業の更なる周知を図ることにより利用障害児数の増加を期待できる。	

事務事業コード	732515	事務事業名	認可外保育施設支援事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	3	子育てと仕事が両立できる環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	2072
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 17 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	5	保育所費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	732515			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
家庭で保育のできない児童等に対する適切な遊び及び生活の場等を与え、その健全な育成を図るため、霧島市内の認可外保育施設の設置者に対し助成するものである。			認可外保育施設の設置者に対し助成する。 利用園児数:275人				
			平成22年度計画				
		前年度と同様					
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	認可外保育施設数	か所	10	8	7	7	
イ	利用園児数	人	290	275	219	221	
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	霧島市に居住する小学校就学前の乳幼児の保護者	小学校就学前の乳幼児数	人	7,774	8,215	8,681	9,173
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	適切な保育を受けられる	認可外保育延べ利用園児数	人	2,968	2,940	2,900	2,900
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	子育てしている人が安心して働くことができるようにする。	仕事や自分のやりたいことが十分にできない子育て世代の割合	%	19.6	18.5	17.0	16.0
イ							

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	6,149	22年度 (予算)	6,340	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 平成17年度より、旧国分市の単独事業として開始された。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 特に変化なし。
	補正予算額	0				
	予算合計	6,149		6,340		
決算額	国庫補助金	0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	6,131				
	支出合計	6,131				

事務事業 コード	732515	事務 事業名	認可外保育施設支援事業				担当部	保健福祉部		
							担当課	児童福祉課		

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	6,131		6,131	6,340		6,340	6,340		6,340
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	6,131		6,131	6,340		6,340	6,340		6,340

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	6,131		6,131	6,340		6,340	6,340		6,340
計	6,131		6,131	6,340		6,340	6,340		6,340

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	6,149 千円		
	補正予算			
	第1回 (6月)		第5回	
	第2回 (9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計		6,149 千円		

平成 21 年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	



事務事業コード	732515	事務事業名	認可外保育施設支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	家庭で保育できない児童等に適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図ることは、子育てしている人が安心して働くことができるようにすることに結びつく。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童福祉法に基づき、国及び地方公共団体は、児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する責任を負う。安心して就労と子育ての両立や女性の社会参加ができるよう手助けを市が行うことは妥当である。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	子育てと就労の両立を支援することは、この事業の意図するところであり、適切である。
B 有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	保育指針の達成度を高めるには、保育士の能力の向上、施設の適正管理など、ハード・ソフト両面にわたる取り組みが必要であり、現状では成果向上は難しい。
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	住民ニーズにあった保育活動を活発にさせることができなくなる。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	実績に応じて補助を行っているので、公平である。
総括	<b>(1) 1次評価者(課長)としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</b>  適正な補助を行っていく必要がある。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

3 今後の方向性 <PLAN>	
<b>(1) 評価結果にもとづく今後の方向性</b>	<b>(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由</b>
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	732516	事務事業名	病児・病後児保育事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	3	子育てと仕事が両立できる環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	2072
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H15 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	5	保育所費	根拠法令・条例等	病児・病後児保育事業実施要綱(H20 厚労省通知)
	コード	732516			保育対策等促進事業費補助金交付要綱(H20 厚労省通知)
関連計画	きりしますくすく子どもプラン				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
子育てと就労の両立支援の一環として、保育所等へ通所中の児童等が「病気の回復期」であることから、自宅での養育を余儀なくされる期間、当該児童を預かる一時事業を行うことにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上に寄与する。			児童が「病気回復期」であり、集団保育が困難な期間、一時的にその児童の一時預かりを実施している施設に助成する。			
			平成22年度計画			
		前年度と同様				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	施設数	か所	1	1	1	3
イ						
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	霧島市に居住する小学校就学前の乳幼児の保護者	人	7,774	8,215	8,681	9,173
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	病気回復期の児童を預かることにより保護者の就労を支援する	人	369	413	400	700
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	子育てしている人が安心して働くことができるようにする。	%	19.6	18.5	17.0	16.0
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	5,769	22年度 (予算)	5,310	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額	0				
	予算合計	5,769		5,310		
決算額	国庫補助金	0	この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見	特になし。	特になし。
	県支出金	3,540				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	1,770				
	支出合計	5,310				

事務事業コード	732516	事務事業名	病児・病後児保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	1,770	3,540	5,310	1,770	3,540	5,310	3,540	7,080	10,620
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,770	3,540	5,310	1,770	3,540	5,310	3,540	7,080	10,620

財源内訳	国								
	県		3,540	3,540		3,540	3,540		7,080
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	1,770		1,770	1,770		1,770	3,540		3,540
計	1,770	3,540	5,310	1,770	3,540	5,310	3,540	7,080	10,620

補助率	国	1/3	1/3	1/3
	県	1/3	1/3	1/3
補助基本額				

平成21年度	当初予算	5,769 千円		
	補正予算			
	第1回 (6月)	第5回		
	第2回 (9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回		
予算合計	5,769 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子育て支援社会の構築のため、子育てと就労の両立支援は施策に結びついている。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	働く女性の増加に伴い、病気回復期の児童を一時的に預かる事業が必要である。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	子育てと就労の両立を支援することは、この事業の意図するところであり、適切である。
B 有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	現在1施設で実施しているが、市内全般での施設増により、利用者は増加し成果は向上すると思われる。
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	仕事を休むことにより保護者が就労の場を失う恐れがある。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 類似事業がない。
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	利用者は毎年増加しており、事業を縮小することは難しい。
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	実施施設が単人地区に1施設であるため、利用者のほとんどが国分単人地区の方である。その他の地区の方については利用しにくい状況にあるので不公平感是否めない。受益者負担としては保育所の一時預かりと同じ料金設定のため、公平・公正と考える。
総括	<b>(1)1次評価者(課長)としての評価結果</b>		<b>(2)全体総括(振り返り、反省点)</b>
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある		今後の利用者の増加が予想され、利便性のうえからも地域の偏りが解消されるよう受け入れ施設の拡充について検討する必要がある。

3 今後の方向性 <PLAN>	
<b>(1)評価結果にもとづく今後の方向性</b>	<b>(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由</b>
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
医療機関のみでなく、保育所での実施も含めて検討していく。	引き続き、「回復期」にある児童が集団保育困難な時期において一時預かりを行い、保護者の就労等を促進する。また、実施施設が1か所しかないため、実施施設を増やして一層の利便性を図りたい。

事務事業コード	732221	事務事業名	放課後児童クラブ等支援事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	3	子育てと仕事が両立できる環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	2062
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	2	子育て支援推進費	根拠法令・条例等	児童手当法第29条の2 放課後児童クラブ等支援事業実施要綱 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
	コード	732221			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
民営の放課後児童クラブに従事する放課後児童指導員に対する健康診断を実施する。			実施児童クラブ:18クラブ 受診数:56人			
【手順】 交付申請→交付決定通知→実績報告→請求→支払→確定通知			平成22年度計画 実施児童クラブ:23クラブ 受診数:61人			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	補助している児童クラブの数	箇所	11	18	23	27
イ						
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	民営の放課後児童クラブに従事する放課後児童指導員	箇所	26	27	30	34
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	児童クラブ指導員の健康診断を行う	人	34	56	61	70
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	子育てしている人が安心して働くことができるようにする。	%	19.6	18.5	17.0	16.0
イ						

(2)事業費		単位:千円	(3)事務事業の環境変化・住民意見等	
	21年度 (決算)	22年度 (予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
予算額	当初予算額	252	291	児童が健やかに生まれ育つための児童環境づくりの基盤整備を総合的に推進するために、平成9年4月1日から実施された「児童環境づくり基盤整備事業」による。
	補正予算額	0		
	予算合計	252	291	
決算額	国庫補助金	0		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?
	県支出金	90		
	地方債	0		この事務事業に対する議会から出された意見
	その他	0		
	一般財源	46		
	支出合計	136		
			特になし	特になし

事務事業 コード	732221	事務 事業名	放課後児童クラブ等支援事業				担当部	保健福祉部		
							担当課	児童福祉課		

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	46	90	136	97	194	291	97	194	291
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	46	90	136	97	194	291	97	194	291

財源内訳	国								
	県		90	90		194	194		194
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	46		46	97		97	97		97
計	46	90	136	97	194	291	97	194	291

補助率	国	1/3			1/3			1/3		
	県	1/3			1/3			1/3		
補助基本額										

平成 21 年度	当初予算	252千円		
	補正予算			
	第1回(6月)	第5回		
	第2回(9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回		
予算合計	252千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	732221	事務事業名	放課後児童クラブ等支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	指導員に検診を受けてもらうことにより、児童が伝染病等に感染することを未然に防止し、衛生・安全を確保できることにより、子育てしている人が安心して働くことができる。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	鹿児島県児童環境づくり基盤整備事業費補助金の対象事業であり、補助することにより多くの指導員に検診してもらえる。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	補助対象が限定してある。
	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	検診を実施していない放課後児童クラブへの受診の促進
B 有効性 評価	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	検診を実施していない放課後児童クラブに検診する指導員を増やす余地がある。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)  他に類似した補助金はない。
	<b>事業費の削減余地</b> ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	もっと検診する指導員を増やす必要があるため、削減の余地はない。
C 効率性 評価	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	
	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	県の要綱により補助しているため、公平である。
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	県の要綱により補助しているため、公平である。
	<b>総括</b>	<b>(1) 1次評価者(課長)としての評価結果</b> A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<b>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</b> 児童クラブも事業所として積極的に指導員の健康診断の受診を促す必要がある。

3 今後の方向性 <PLAN>	
<b>(1) 評価結果にもとづく今後の方向性</b>	<b>(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由</b>
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果 事業実施計画提出時に受診の促進を促す。	平成23年度に取り組むべき具体的な内容 事業実施計画提出時に受診の促進を促す。

事務事業コード	732220	事務事業名	放課後児童健全育成事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあいまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	3	子育てと仕事が両立できる環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	2062
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H17 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	2	子育て支援推進費	根拠法令・条例等	児童福祉法第6条の2第2項 児童福祉法施行令第1条 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
	コード	732220			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
小学生のうち、その保護者が労働等により昼間家庭にいないものに、授業の終了後に児童クラブの施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、健全な育成を図る児童クラブに運営補助をする。なお、直営の児童クラブが1箇所ある。 【手順】 交付申請→交付決定通知→概算払い申請書→概算払い決定通知→請求→支払→実績報告→確定通知			①市単独補助金:24クラブ、16514千円 ②国県補助金:22クラブ、76683千円 ③直営:1クラブ、2969千円 ④施設費補助:1クラブ、1,692千円 ⑤施設整備費:1クラブ、21670千円			
			平成22年度計画			
		①市単独補助金:28クラブ、20426千円 ②国県補助金:27クラブ、90650千円 ③直営:1クラブ、3043千円 ④施設費補助:1クラブ				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	直営及び補助している児童クラブの数	箇所	25	25	27	31
イ						
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	市内の小学校の児童数	人	8,126	8,053	7,821	7,700
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	放課後に適切な遊びの場が確保される	人	790	892	900	980
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	子育てしている人が安心して働くことができるようにする。	%	19.6	18.5	17.0	16.0
イ						

(2)事業費		単位:千円	(3)事務事業の環境変化・住民意見等	
	21年度 (決算)	22年度 (予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
予算額	当初予算額	143,965	平成9年の児童福祉法の改正で、放課後児童健全育成事業として新たに法律上位置づけられ、共働き、核家族化の進展により放課後保育に欠ける児童の増加により、保護者の要望により自主運営することから始められた。	核家族化の進展、共働き家庭が増大したこと等により、放課後保育に欠ける児童数は増加している。
	補正予算額	0		
	予算合計	143,965		
決算額	国庫補助金	21,000	この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	51,873		
	地方債	0	H18年12月に全児童クラブの現地調査を行った際、児童クラブより、下場地区及び人口増加地区においては、施設の老朽化、児童数の増加による施設整備の要望がある。上場地区及び過疎化地区においては、児童数の減による補助金の要件緩和を求める意見がある。	補助金の増額の検討
	その他	1,779		
	一般財源	45,028		
	支出合計	119,680		



事務事業コード	732220	事務事業名	放課後児童健全育成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	1,601	752	2,353	1,641	850	2,491	1,641	850	2,491
8 報償費									
9 旅費	3		3	3		3	3		3
10 交際費									
11 需用費	477		477	436		436	436		436
消耗品費	90		90	61		61	61		61
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費	111		111	110		110	110		110
修繕料	81		81	7		7	7		7
賄材料費	195		195	258		258	258		258
12 役務費	129		129	249		249	249		249
通信運搬費	35		35	95		95	95		95
広告料									
手数料	9		9	38		38	38		38
保険料	85		85	116		116	116		116
13 委託料	294		294						
14 使用料及び賃借料	53		53	53		53	53		53
15 工事請負費	347	21,000	21,347						
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	43,903	51,121	95,024	50,655	60,421	111,076	50,655	60,421	111,076
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	46,807	72,873	119,680	53,037	61,271	114,308	53,037	61,271	114,308

財源内訳	国		21,000	21,000					
	県		51,873	51,873		61,271	61,271		61,271
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	1,779		1,779	1,860		1,860	1,860	
一般財源	45,028		45,028	51,177		51,177	51,177		51,177
計	46,807	72,873	119,680	53,037	61,271	114,308	53,037	61,271	114,308

補助率	国				
	県		2/3		2/3
補助基本額					

平成21年度	当初予算	143,965 千円			平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳 横川放課後児童クラブ保護者負担金 参加費等の事業実施のための収入説明
	補正予算				
	第1回(6月)		第5回		
	第2回(9月)		第6回		
	第3回		第7回		
	第4回		第8回		
予算合計	143,965 千円				

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業は、児童クラブに運営補助をすることにより、安心安全な児童の健全育成を図る場を提供することができるので、保護者に子育てと仕事の両立を図ってもらえる。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童福祉法第6条の2第2項及び同法21条の9に規定してある事業である。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	児童福祉法第6条の2第2項に規定してある事業である。
B 有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	老朽化した児童クラブの整備や小学校校区に児童クラブがないところがある。今後、必要に応じ設置していく必要がある。
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	補助金を廃止した場合、児童クラブが存続できなくなり、共働き家庭の児童を預ってくれるところがなくなり、安心して働くことができなくなる。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	児童クラブへの運営補助であり、補助額を下げると運営ができなくなる児童クラブや保護者負担金が増額される恐れがある。
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	主に本庁児童福祉課で補助金の事務を行っているので、削減の余地はない。
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国県等の要綱により補助しているため公平である。

総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	老朽化した児童クラブの整備や小学校校区に児童クラブがないところがある。今後、必要に応じ設置していく必要がある。

### 3 今後の方向性<PLAN>

(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

#### (3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
国の補助金要綱の変更に併せた児童クラブへの補助金の支給と新設児童クラブの施設整備の検討をし、子育てしている人が安心して働くことができるように、安心安全な児童の健全育成を図る。	老朽化した児童クラブの整備や小学校校区に児童クラブがない所への設置の検討。

事務事業コード	732210	事務事業名	かごしま子育てパスポート事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	児童福祉・保育G
施策名	4	子育て環境の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	4	子どもの健やかな成長のための負担軽減		内線番号	2061
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度~)
	項	2	児童福祉費	根拠法令・条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度( H17 ~ H27 )
	目	2	子育て支援推進費		
	コード	732210			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
地域全体で子育て支援する機運の醸成及び子育て家庭の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。 協賛店舗でパスポートを提示すると店舗ごとに決められた各種の特典・サービスを受けることができる。 市民:パスポート交付申請→パスポート交付 企業:事業協賛申込→協賛ステッカーの交付			パスポートの交付:2244枚 協賛企業:123社 市報、ケーブルテレビにて広報			
			平成22年度計画			
			パスポートの交付 協賛企業の募集 市報にて広報			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	パスポートの交付枚数	枚	1,752	2,244	2,800	3,700
イ						
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	妊婦及び18歳未満の子どもがいる世帯	世帯	13,765	13,719	13,000	13,000
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	地域全体で子育て支援をする機運が醸成される	社	122	123	140	150
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	子育て家庭の経済的負担の軽減	%	41.2	30.3	40.0	40.0
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度 (決算)	14	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 平成18年度より鹿児島県において次世代育成支援の推進事業の1つとして実施。霧島市はH19年度より事業開始。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 不景気により協賛店の閉店が出てきている。
	補正予算額	22年度 (予算)	13		
	予算合計		0		
決算額	国庫補助金	0	この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 市民よりパスポート事業を知らなかったので広報してほしいという要望があった。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし	
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	6			
	支出合計	6			

事務事業 コード	732210	事務 事業名	かごしま子育てパスポート事業				担当部	保健福祉部
							担当課	児童福祉課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	6		6	13		13	13		13
消耗品費	6		6	13		13	13		13
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	6		6	13		13	13		13

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	6		6	13		13	13		13
計	6		6	13		13	13		13

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	14千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	14千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	732210	事務事業名	かごしま子育てパスポート事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業を実施することにより子育て家庭の経済的負担の軽減が図れる。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	次世代育成支援の事業の1つであり、県が主となって取り組んでいる。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	この事業の対象が、妊婦及び18歳未満の子どもがいる世帯である。
B 有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	協賛店を増やす事によって、パスポート利用者の経済的負担感の軽減が期待できる。
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	鹿児島県内の自治体で取り組んでいる事業であり、H27年度まで期間を延長したばかりである。また、次世代育成支援の施策に逆行する。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	パスポートやステッカーの作成費用は鹿児島県が負担しており、市の予算も少額である。
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	主に児童福祉課で業務を行っているので削減の余地はない。
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象を妊婦及び18歳未満の子どもがいる世帯としているので公平である。
総括	<b>(1) 1次評価者(課長)としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</b>
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市報等で事業の広報を行っているが、まだ、この事業を知らない市民の方がいるので広報活動が必要と思われる。	

3 今後の方向性 <PLAN>	
<b>(1) 評価結果にもとづく今後の方向性</b>	<b>(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由</b>
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
パスポート事業を市報や子育て情報誌に掲載を行い、事業周知を図る。 母子手帳交付時にパスポートの交付が行えるよう関係課と調整を行う。	パスポート事業を市報や子育て情報誌に掲載を行い、事業周知を図る。

事務事業コード	732410	事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	4	子どもの健やかな成長のための負担軽減		電話番号	45-5111
				内線番号	2061
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 7 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	4	母子福祉費	根拠法令・条例等	鹿児島県ひとり親家庭医療費助成事業補助金交付要綱 霧島市ひとり親家庭医療費助成条例
	コード	732410			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
ひとり親家庭の親と子の心身の健康の向上を図り福祉の増進するため、ひとり親家庭の父又は母及び児童、父親が一定の障害の状態にある家庭の母及び児童、父母のない児童に対し、医療費の一部を助成する。 【助成対象】 医療保険の適用を受ける全ての疾病と負傷により対象者が保険給付を受けた場合の一部負担金 【所得制限】 児童扶養手当支給対象者の所得制限規定に準拠			ひとり親家庭医療受給者証交付申請書の提出(受給資格者)⇒審査・調査(市)⇒資格者証交付 医療機関に資格者証提示⇒受診⇒一部負担金支払 ⇒月ごと、医療機関ごと保険診療証明書の交付を受ける⇒ひとり親家庭医療助成申請書の提出⇒審査⇒申請翌月支払			
			平成22年度計画			
		前年度と同様				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	母子世帯	世帯	1,812	1,908	2,000	2,000
イ	父子世帯	世帯	369	370	380	380
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	ひとり親家庭の親と子	世帯	2,181	2,278	2,380	2,380
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	ひとり親家庭の親と子の医療費を助成する	世帯	1,550	1,631	1,670	1,700
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	子育てにかかる経済的な負担感を軽減する。	%	41.2	30.3	40.0	40.0
イ						

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	54,000	60,405	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	この事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額	6,000			
	予算合計	60,000	60,405		
決算額	国庫補助金	0		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	29,642			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	30,471			
支出合計	60,113		利用者から制度の継続と自動償還払の要望がある。	特になし	

事務事業コード	732410	事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費				66		66	66		66
消耗品費				31		31	31		31
燃料費									
食料費									
印刷製本費				35		35	35		35
光熱水費									
修繕料									
12 役員費				249		249	249		249
通信運搬費				249		249	249		249
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費	30,471	29,642	60,113	30,045	30,045	60,090	30,045	30,045	60,090
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	30,471	29,642	60,113	30,360	30,045	60,405	30,360	30,045	60,405

財源内訳	国								
	県		29,642	29,642		30,045	30,045		30,045
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	30,471		30,471	30,360		30,360	30,360		30,360
計	30,471	29,642	60,113	30,360	30,045	60,405	30,360	30,045	60,405

補助率	国							
	県		1/2			1/2		1/2
補助基本額								

平成21年度	当初予算	54,000 千円		
	補正予算	6,000 千円		
	第1回(6月)	第5回(12月)	6,000	
	第2回(9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回		
予算合計	60,000 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	732410	事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ひとり親家庭等は、収入が少なく医療費の助成をすることにより、経済的負担の軽減になり児童が安心して暮らせる環境づくりに結びつく。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童が18歳の年度末までの一定期間であり、所得制限も設けてある。ひとり親家庭等の経済的・精神的負担の軽減を図るため必要である。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	鹿児島県の補助事業に基づいており適切である。
B 有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	鹿児島県の補助事業の範囲内で実施している事業であり、所得制限を緩和することはない。
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	廃止すると生活を圧迫することになり、病院を受診せず病気の悪化を招くことも考えられる。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は削減できない。
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	特に改善の余地はなく人件費は削減できない。逆に、臨時職員で医療費の入力作業をしているが、事務量が増加傾向にある。
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
総括	<b>(1)1次評価者(課長)としての評価結果</b>		<b>(2)全体総括(振り返り、反省点)</b>
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	現状で特に問題はない。	

3 今後の方向性 <PLAN>	
<b>(1)評価結果にもとづく今後の方向性</b>	<b>(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由</b>
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容



事務事業コード	732216	事務事業名	子育て支援日常生活用具給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課
政策名	5	たすけあい支えあいまちづくり		グループ	児童福祉・保育G
施策名	4	子育て環境の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	4	子どもの健やかな成長のための負担軽減		内線番号	2062
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H19 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	2	子育て支援推進費	根拠法令・条例等	霧島市小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業実施要綱
	コード	732216			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
小児慢性特定疾患児に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図る。  詳細:対象者の保護者からの申請に対し、調査書(身体の状態、介護の状態、家庭の経済状況及び住宅環境等の状況)を作成し、給付の可否を決定する。決定した者に対し、給付決定・却下通知を交付し、給付を行う場合には、業者に委託して行う。			申請1件			
			平成22年度計画			
			小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業の周知を図る為、市報等で広報する。			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	制度の利用者	人	0	1	2	3
イ						
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	小児慢性特定疾患児	人	105	105	105	105
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	日常生活用具を給付することにより、日常生活の向上を図る	人	0	1	2	3
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	子育てにかかる経済的な負担感を軽減する。	%	41.2	30.3	40.0	40.0
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	206	156	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 平成20年3月1日から本市での小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業実施要綱が施行される。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 特になし
	補正予算額	0			
	予算合計	206	156		
決算額	国庫補助金	0		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 義眼について、補助対象にしてほしいとの要望あり。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金	12			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	13			
	支出合計	25			

事務事業コード	732216	事務事業名	子育て支援日常生活用具給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費				1	1	2	1	1	2
消耗品費				1	1	2	1	1	2
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費	13	12	25	77	77	154	77	77	154
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	13	12	25	78	78	156	78	78	156

財源内訳	国								
	県		12	12		78	78		78
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	13		13	78		78	78		78
計	13	12	25	78	78	156	78	78	156

補助率	国								
	県		1/2			1/2			1/2
補助基本額									

平成21年度	当初予算	206千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	206千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	732216	事務事業名	子育て支援日常生活用具給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	小児慢性特定疾患児に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、子育てに係る経済的負担感の軽減が図れる。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	小児慢性特定疾患児で他の用具給付制度の対象とならない方を対象としているので、公正なサービスをしうるには妥当であると考える。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	県の実情に即しているため現状では適切である。
B 有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	今後、市報に掲載し、制度の周知を図る。
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	県の実情に即しているため現状では影響がある。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 障がい者日常生活用具給付事業に統合・連携できる。
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	県の実情に即しているため、削減不可。
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	昨年度1回の給付のため、削減の余地はない。
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	県の実情に即している
総括	<b>(1) 1次評価者(課長)としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</b> 事務作業上類似制度との統廃合を検討し、制度周知の広報を行う。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
<b>(1) 評価結果にもとづく今後の方向性</b>	<b>(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由</b>
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
<b>(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか</b>	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果 事務作業上類似制度との統廃合を検討し、制度周知の広報を行う。	平成23年度に取り組むべき具体的な内容 事務作業上類似制度との統廃合を検討し、制度周知の広報を行う。

事務事業コード	732217	事務事業名	出生祝金支給事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	4	子どもの健やかな成長のための負担軽減		電話番号	64-0991
				内線番号	2061
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 17 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	2	子育て支援推進費	根拠法令・条例等	霧島市出生祝金支給条例
	コード	732217			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
次代を担う子どもの出生を祝福するとともに、その健やかな成長を願って出生祝金を支給する。霧島市に1年以上住み、第3子以降を出産し養育することとなった保護者に対して、出生子一人につき10万円支給する。(霧島市に転入してから1年未満、市税等に滞納があるものは支給対象外、完納後再申請)			100,000円×233人=23,300,000円				
			平成22年度計画				
		100,000円×210人=21,000,000円					
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	出生祝金の年度支給額	千円	22,400	23,300	21,000	21,000	
イ							
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	市民(霧島市に1年以上住んでいる)	年度別出生数	人	1,333	1,285	1,300	1,300
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	子育て支援の一環として経済的な負担を軽減する。	第3子以降出生者で祝金の対象者	人	224	233	210	210
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	子育てにかかる経済的な負担感を軽減する。	経済的な負担感を持っている市民の割合	%	41.2	30.3	40.0	40.0
イ							

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	26,000	21,000	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額	0			
	予算合計	26,000	21,000		
決算額	国庫補助金	0		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	23,300			
	支出合計	23,300			

合併前の旧国分市、旧溝辺町で実施されていたため。

全国的な、出生数の減少に伴う少子化の進行の中、霧島市では他の子育て支援策との相乗効果で出生数は現状維持をしている。

平成20年11月の霧島市55人委員会で、この事業について検討した結果、支給対象が第3子目からであり、また一時的な祝い金であることから、公平性や効果に疑問があるとされた。

合併効果と言える制度であり廃止ではなく充実すべきであり、少子化対策にも貢献する。公の支出として公平・平等の観点から、祝い金は第1子目から支給すべきであり、第3子目から10万円の祝い金で3人以上生もうとの動機になるか疑問である。

事務事業 コード	732217	事務 事業名	出生祝金支給事業				担当部	保健福祉部		
							担当課	児童福祉課		

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	23,300		23,300	21,000		21,000	21,000		21,000
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	23,300		23,300	21,000		21,000	21,000		21,000

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	23,300		23,300	21,000		21,000	21,000		21,000
計	23,300		23,300	21,000		21,000	21,000		21,000

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	26,000 千円		
	補正予算			
	第1回 (6月)		第5回	
	第2回 (9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計		26,000 千円		

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	子育て支援の一環として経済的な負担を軽減するには第3子以降だけでは結果に結びつかない。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	将来の霧島市を支えていく若い子育て世帯を支援するための事業になっていない。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	経済的な負担軽減とするならば、第3子以降と限定しなくてもいいのではないかと。
B 有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	この事業によって子育て世帯の経済的負担が大幅に減少するとは考えられない。
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	この事業を廃止するには、市民や議会等関係者の理解が必要である。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) こども手当や児童扶養手当など類似事業はあるが、これらの事業は法廷受託事務であり、連携や統廃合は出来ない。
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	一月の受付件数も少ないので、これ以上の業務時間の削減は望めない。
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	第1子、第2子だけの世帯にも経済的な不安を抱えている世帯はあると考えられるので、第3子以降のみと限定するのは不公平ではないかと。またこの事業によって、経済的負担感が大幅に解消されるとは考えにくい。
総括	<b>(1) 1次評価者(課長)としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</b> 特定された人に限られること、一時的な経済的支援にしかならないため、見直した方がいいと思われる。
	A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
<b>(1) 評価結果にもとづく今後の方向性</b>	<b>(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由</b>
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取り組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
個人の考え方が多種多様化する中で、子育て支援の一環としての経済的負担を軽減しているか検討。	

事務事業コード	732218	事務事業名	乳幼児医療費助成事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあいまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	4	子どもの健やかな成長のための負担軽減		電話番号	45-5111
				内線番号	2063
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 48 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	2	子育て支援推進費	根拠法令・条例等	霧島市乳幼児医療費助成条例
	コード	732218			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
小学校就学前(6歳に達する日以後の最初の3月31日)までの乳幼児を監護する保護者に対して受給者証を発行し、保険診療医療費自己負担分を助成する。 対象:医療保険に加入し、霧島市に居住する小学校就学前(6歳に達する日以後の最初の3月31日)までの乳幼児。 助成額:保険診療医療費自己負担分の全額。 方法:一旦医療機関の窓口で支払いその後事前に登録した金融機関の口座に医療費が振り込まれる償還払い方式。平成19年3月診療分より基本的には自動償還となったが、県外受診分、または県内受診分であっても自動償還に対応していない医療機関分については本庁、単人庁舎及び総合支所の窓口申請による。			事務事業の概要と同じ				
			平成22年度計画				
			前年度に同じ				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	受給資格登録者数	件	6,749	7,398	8,108	8,887	
イ	医療費助成人数(延べ)	人	88,387	120,065	163,096	221,549	
ウ	医療費助成世帯数(延べ)	人	39,830	42,704	45,785	49,089	
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	霧島市に居住する小学校就学前の乳幼児の保護者	小学校就学前の乳幼児数	人	7,774	8,215	8,681	9,173
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	乳幼児の疾病が早期発見、早期診療できる	受給資格者証の交付を受けた者の割合	%	86.82	90.05	93.40	96.87
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	子育て家庭の経済的負担の軽減	経済的な負担感を持っている市民の割合	%	41.2	30.3	40.0	40.0
イ							

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	234,426	196,088	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額	0			
	予算合計	234,426	196,088		
決算額	国庫補助金	0	この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金	45,456			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	155,543			
	支出合計	200,999			
				溝辺町、横川町、牧園町、霧島町、隼人町、福山町では昭和48年、国分市では平成7年より各自自治体の条例に基づき、乳幼児の疾病の早期発見と早期治療を促進するため開始した乳幼児医療費助成事業を受け、平成17年11月7日より霧島市乳幼児医療費助成条例が施行された。	自動償還制度の導入により、これまで申請をしていなかった世帯のデータも全て受付けることとなり、助成額は大きく増加した。
				助成対象年齢拡大や現物給付導入を市民から要望されている。	助成対象年齢拡大や現物給付導入を議会から要望されている。

事務事業コード	732218	事務事業名	乳幼児医療費助成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	1,943	80	2,023						
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	54	52	106	135	106	241	135	106	241
消耗品費	54	52	106	81	61	142	81	61	142
燃料費									
食料費									
印刷製本費				54	45	99	54	45	99
光熱水費									
修繕料									
12 役員費	6,171	5,015	11,186	5,631	5,516	11,147	5,621	5,516	11,137
通信運搬費	641	338	979	509	395	904	509	395	904
広告料									
手数料	5,530	4,677	10,207	5,122	5,121	10,243	5,112	5,121	10,233
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費	147,375	40,309	187,684	137,206	47,494	184,700	137,206	47,494	184,700
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	155,543	45,456	200,999	142,972	53,116	196,088	142,962	53,116	196,078

財源内訳	国								
	県		45,456	45,456		53,116	53,116		53,116
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	155,543		155,543	142,972		142,972	142,962		142,962
計	155,543	45,456	200,999	142,972	53,116	196,088	142,962	53,116	196,078

補助率	国			
	県	1/2		1/2
補助基本額				

平成21年度	当初予算	234,426 千円			平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
	補正予算				
	第1回(6月)	第5回			
	第2回(9月)	第6回			
	第3回	第7回			
	第4回	第8回			
予算合計	234,426 千円			参加費等の事業実施のための収入説明	



事務事業コード	732218	事務事業名	乳幼児医療費助成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	医療福祉の充実を図ることで、対象者である乳幼児の疾病の早期発見・早期治療が促される。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	乳幼児にかかる医療費は、保護者にとって大きな負担となり、少子化に直結しかねない問題である。少子化による経済的悪影響を考えると、行政による公的助成は必要である。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象を拡大するという余地はあるが、大幅な予算の増加は避けられず難しい。
B 有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	対象の拡大で成果の向上は期待できるが、大幅な予算増が確実である。
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	乳幼児の受診率が下がり、疾病の早期発見や健全な成長を阻害するおそれがある。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	自動償還払いの導入により、最低限度の事業費で行っているといえる。
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現段階で、最低限の人員で業務を行っており、支給期日いっぱい業務をこなしている状態であり人件費を削減することは不可能であるといえる。
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	出生時や転入時に、市民課で配られる連絡表や声かけで周知は十分に図られており、受益者に偏りは無い。
総括	<b>(1) 1次評価者(課長)としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</b>  可能であれば、対象を広げることで成果の向上は期待できるが、事務量、事業費、人件費の増加は避けられず、霧島市の財政を圧迫しかねない。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

### 3 今後の方向性 <PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒ (3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
助成対象を拡大することで、さらなる成果の向上は期待できるが、それに伴い事業費が大幅な増加となるのは確実であり難しい。事務作業の、さらなる効率化を図るための案を模索する必要がある。	事務作業の、さらなる効率化を図るための案を模索する必要がある。

事務事業コード	732413	事務事業名	母子家庭等自立支援教育訓練給付事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあいまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	4	子どもの健やかな成長のための負担軽減		電話番号	45-5111
				内線番号	2061
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 15 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	4	母子福祉費	根拠法令・条例等	母子及び寡婦福祉法
	コード	732413			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
母子家庭の母の能力開発の取組を支援し、自立の促進を図るため、給付金を支給する。具体的には、雇用保険制度の教育訓練給付の指定講座及び就業に結びつく可能性の高い講座等の受講に係る費用の一部助成を行う。 【助成額】本人が支払った費用の20%に相当する額(4,001円~100,000円) 【手続】受講開始前に対象講座の指定を受けた上で、受講終了日から起算して1カ月以内に申請。			母子家庭の母からの申請に基づく助成金の支給。			
			平成22年度計画			
		前年度と同様				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	申請者数	人	2	1	5	5
イ						
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	児童扶養手当を受けている母子家庭の母	人	1,319	1,378	1,440	1,500
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	講座受講にかかる経済的負担の軽減、及び自立支援	人	2	1	5	5
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	子育てにかかる経済的な負担感を軽減する。	%	41.2	30.3	40.0	40.0
イ						

(2)事業費 単位:千円

	21年度 (決算)	22年度 (予算)
予算額	当初予算額	200
	補正予算額	0
	予算合計	200
決算額	国庫補助金	12
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5
	支出合計	17

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
近年の厳しい経済状況の中、母子家庭の母等は、生計を支えるために十分な収入を得ることが困難な状況にある場合が多いことから、就業支援を柱とした総合的な自立支援策の一環として平成15年度より実施。	母子世帯数が年々増加の傾向にある中、国は平成20年4月より児童扶養手当額の減額を行っており、自立に向け本事業の需用増も考えられる。
この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	この事務事業に対する議会から出された意見
特になし	特になし

事務事業コード	732413	事務事業名	母子家庭等自立支援教育訓練給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成21年度(決算)			平成22年度(当初予算)			平成23年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	5	12	17	33	99	132	33	99	132
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	5	12	17	33	99	132	33	99	132

財源内訳	国		12	12			99	99			99	99
	県											
	地方債											
	辺地債											
	過疎債											
	合併特例債											
	その他											
一般財源	5			5	33		33		33		33	33
計	5	12	17	33	99	132	33	99	132	33	99	132

補助率	国	3/4			3/4			3/4		
	県									
補助基本額										

平成21年度	当初予算	200千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計		200千円		

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業を実施することで、経済的な負担感の軽減につながる。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子及び寡婦福祉法の第31条に基づき実施されており、母子家庭の自立促進を図るということからも行政での実施が望ましい。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	母子及び寡婦福祉法施行令で定められている。
	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	ホームページやお知らせ文書で広報を行っている。
B 有効性 評価	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	助成が受けられなくなるので、経済的な負担が増加する。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費=助成額のため、事業費が増えるということは、それだけ成果が上がった(経済的な負担が軽減された)ことになる。
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	基本的にひとりの担当職員が業務にあたっており、人件費の削減余地はない。
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象者は母子及び寡婦福祉法施行令で定められており公平・公正と考える。
総括	<b>(1) 1次評価者(課長)としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</b>  現状で特に問題はない
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

3 今後の方向性 <PLAN>	
<b>(1) 評価結果にもとづく今後の方向性</b>	<b>(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由</b>
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	732471	事務事業名	母子家庭等高等技能訓練促進事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあいまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	4	子どもの健やかな成長のための負担軽減		電話番号	45-5111
				内線番号	2061
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 15 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	4	母子福祉費	根拠法令・条例等	母子及び寡婦福祉法
	コード	732471			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
母子家庭の母の就職の際に有利であり、かつ生活の安定に資する資格の取得を促進するため、当該資格に係る修業期間の期間(2年以上)について助成を行う。 【対象資格】看護師 介護福祉士 保育士 理学療法士 作業療法士 【助成額】月額141,000円(非課税世帯)、70,500円(課税世帯)とし、申請のあった日の属する月以降の各月において支給する。 入学支援修一時金として、修業期間終了後に非課税世帯には50,000円、課税世帯には25,000円が別途支給される。			母子家庭の母からの申請に基づく助成金の支給。			
			平成22年度計画			
		前年度と同様。				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	申請者数	人	0	8	14	17
イ						
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	児童扶養手当を受けている母子家庭の母	人	1,319	1,378	1,440	1,500
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	資格取得に係る経済的な負担の軽減、及び自立支援を行う。	人	0	8	14	17
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	子育てにかかる経済的な負担感を軽減する。	%	41.2	30.3	40.0	40.0
イ						

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	1,236	22年度(予算)	16,920	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額	8,737				
	予算合計	9,973		16,920		
決算額	国庫補助金	5,893			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	1,965				
	支出合計	7,858				
					特になし	特になし

事務事業コード	732471	事務事業名	母子家庭等高等技能訓練促進事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金		7,858	7,858		16,920	16,920		21,291	21,291
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計		7,858	7,858		16,920	16,920		21,291	21,291

財源内訳	国		5,893	5,893		12,690	12,690		15,968	15,968
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源		1,965	1,965		4,230	4,230		5,323	5,323	
計		7,858	7,858		16,920	16,920		21,291	21,291	

補助率	国	3/4			3/4			3/4		
	県									
補助基本額										

平成21年度	当初予算	1,236 千円		
	補正予算	8,737 千円		
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(8月)	8,737	第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計		9,973 千円		

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業を実施することで、経済的な負担感の軽減につながる。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子及び寡婦福祉法の第31条に基づき実施されており、母子家庭の自立促進を図るということからも行政での実施が望ましい。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	母子及び寡婦福祉法施行令で定められている。
	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	ホームページやお知らせ文書で広報を行っている。
B 有効性 評価	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	助成が受けられなくなるので、経済的な負担が増加する。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
	<b>事業費の削減余地</b> ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費=助成額のため、事業費が増えるということは、それだけ経済的な負担が軽減されたことになる。
C 効率性 評価	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	基本的にひとりの担当職員が業務にあたっており、人件費の削減余地はない。逆に、受給者が増えており事務量が增加している状況である。
	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象者は母子及び寡婦福祉法施行令で定められており公平・公正と考える。
D 公平性 評価	<b>(1) 1次評価者(課長)としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</b>
	<b>総括</b> A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	現状で特に問題はない	

3 今後の方向性 <PLAN>	
<b>(1) 評価結果にもとづく今後の方向性</b>	<b>(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由</b>
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容